

横 ス 審 第 3 号

令和 7 年 3 月 28 日

横浜市長 山中 竹春 様

第26期横浜市スポーツ推進審議会
会長 山口 宏



横浜市におけるスポーツ振興について (答申)

令和 5 年 3 月 30 日市ス第 1890 号で諮問のありました横浜市に
おけるスポーツ振興について、別紙のとおり答申します。

第26期横浜市スポーツ推進審議会

答申

令和7年3月

目次

I	はじめに	2
II	スポーツ振興施策の達成状況	3
III	課題の検証	5
IV	答申（今後の横浜市のスポーツ振興について）	8

資料編

- 1 第26期横浜市スポーツ推進審議会委員名簿
- 2 第26期横浜市スポーツ推進審議会開催日及び議題
- 3 諮問文（令和5年3月30日市ス第1890号）

I はじめに

横浜市では、第25期横浜市スポーツ推進審議会の答申を受け、令和4年6月に「第3期横浜市スポーツ推進計画」を策定しました。

本計画は、スポーツ基本法第10条第1項に規定する「地方スポーツ推進計画」であり、国の第3期スポーツ基本計画が5年間の計画であることを踏まえ、社会情勢やスポーツ政策動向の変化に的確に対応するため、令和4年度から令和8年度までの5年計画となっています。

当審議会は、令和5年3月の諮問を受けて、スポーツにより親しむ環境づくりを進めるため、現段階におけるスポーツ振興施策の達成状況や課題を検証するとともに、今後の横浜市のスポーツ振興について、幅広い見地から審議を重ねてきました。

このたび、審議の内容がまとまりましたので、答申します。

第26期横浜市スポーツ推進審議会
会長 山口 宏

Ⅱ スポーツ振興施策の達成状況

第3期横浜市スポーツ推進計画（以下、本計画という）は、誰もがスポーツを楽しみ、喜びを感じながら、スポーツの価値を享受することができるように、環境や状況に応じてスポーツ施策を柔軟に見直し、改善しながら「スポーツ都市横浜」の実現を目指すものである。

そこで、令和8年度時点での各目標値の達成に向け、これまでの現状や主な成果・取組、課題と今後の取組の方向性を示すため、達成状況について審議を行った。

- 目標1 スポーツを通じた健康増進
- 目標2 スポーツを通じた共生社会の実現
- 目標3 スポーツによる賑わいづくり

（参考）第3期横浜市スポーツ推進計画の各目標値の達成状況

指標	策定時 (令和3年度)	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値 (令和8年度)
成人の週1回以上のスポーツ実施率	59.5%	54.4%	49.3%	53.0%	70%以上
成人の1年に一度以上のスポーツ実施率	78.8%	82.6%	74.8%	79.7%	100%に近づける
スポーツが好きな人の割合	66.3%	72.4%	62.7%	66.3%	75%以上
多様な人と関わり、運動・スポーツを楽しみたいと思う子どもの割合	-	85.0%	85.5%	87.0%	70%以上
子どもの週3回以上（授業以外）のスポーツ実施率	44.3%	42.0%	44.8%	46.0%	50%以上
働く世代・子育て世代の週1回以上のスポーツ実施率	50.8%	47.6%	42.5%	48.4%	60%以上
障害者の週1回以上のスポーツ実施率	45.0%	58.5%	39.3%	40.0%	65%以上
障害者の1年に一度以上のスポーツ実施率	58.5%	84.0%	52.6%	61.5%	80%以上
スポーツボランティア参加率	3.7%	8.0%	5.6%	8.3%	10%以上
市内でのスポーツイベント直接観戦率 注1	16.2% 注2	25.9%	24.1%	35.9%	30%以上

横浜市はスポーツが盛んであると思う市民の割合	-	53.0%	51.8%	58.0%	70%以上
------------------------	---	-------	-------	-------	-------

注1:プロスポーツやトップアスリートが参加するスポーツに限らず、市内でスポーツイベントを直接観戦した人の割合。

注2:市外を含む会場でのトップスポーツ観戦率のため、参考としている。

Ⅲ 課題の検証

- ・スポーツ実施率の課題は、スポーツをする場所の問題なのか、機会の問題なのか、気持ちの問題なのか、あるいは地域性なのか、横浜市も広いので、場所によって差があるのかのような点について、細かくクロス集計して分析し、その結果により施策を変えていく必要があるのではないか。
- ・スポーツ実施率は、おそらく新型コロナウイルスの影響があった期間は、「運動している」との自覚を持って運動していたと思うが、その後、コロナ予防のために運動しなければいけないとの意識が低下していったことにより、同じことを行っているにもかかわらず、そのように認識しなくなった可能性もあるのではないかとの指摘が国でもあり、横浜市でも同じことが言えるのではないか。
- ・働く世代・子育て世代のスポーツ実施率が低いですが、民間企業と連携したスポーツイベントや、平日仕事の中でできるようなスポーツもあるのではないかと。また、子どもと一緒に参加し親も楽しめるイベントや、子どもを預けてスポーツを楽しむイベントなど様々な取組の中で評価の良いものを継続し、日常的なスポーツ実施につながる仕組みを作れると良い。
- ・パリオリンピックで初めて選手村に託児所ができた。スポーツの大会では、託児所が設置されている場合もあるという現状だが、今後、大規模大会などで民間と連動した託児所の設置が定着すると、女性が参加しやすくなるのではないかと。
- ・障害のある方のスポーツ実施率が下がっていることについて、この調査は年度によって、かなりブレがあるのではないかと指摘がある。障害者手帳を持っている方は回答者の半分弱ぐらいとなっていて、母集団の中身によっては、実態をつかみづらい問題があると感じている。
- ・今後大切になるのは、「する」スポーツだけでなく、「みる」スポーツでも、障害のある人たちが観戦しやすい、一緒に観戦する機会をどのように定着させていけるかではないかと。

- ・共生社会の取組の中で、継続的に意識を育んでいくためには、パラスポーツを自分でやる、もしくは観ることが非常に大事だと考える。世界や日本のある程度のレベルの選手が出る大会では、幅広い市民が参加できる環境を整えるべき。
- ・市内でのスポーツイベント直接観戦率の指標は、横浜市らしい。横浜スポーツパートナーズのような横浜の地域資源が活かされている結果で、非常に重要な指標になってくるのではないかと。
- ・指標はどうしても「する」スポーツに寄っていくが、「みる」ことによる心の健康や、新たな地域資源を生かす指標は非常に良いが、どうしてもイベントのような形でのスポーツへの参加が多くなるため、いかに定着化するかがポイントとなる。
- ・首都圏からの誘客が大いに見込まれる、魅力もある、そして、シンボリックな大会を開催しているから、首都圏も含めた広範囲な誘客、その後の観光も含めた流れも意識した位置づけや時間帯、利便性、そうした工夫を行っていくべき。
- ・スポーツ庁では、今後はスポーツ実施の量とともに質も重要ではないかと指摘されている。スポーツを「する」「みる」「ささえる」の3つすべてに参画している人たちは、いわゆるウェルビーイング、幸福度が高い結果が出ている。ウェルビーイングはこれから非常に重要なキーワードになると思うので、実施率も大事だが、質の部分もとても重要だと思う。
- ・大規模イベントが非常にたくさんあるのが横浜市の特徴であり、その中で、「する」「みる」「ささえる」をうたっているものの、大規模イベントに行ったことが市民の「する」に繋がっているのかどうか疑問。スポーツを、「みる」「ささえる」ことが、「する」に繋がるような仕掛けづくり、皆が自分事のできるような取組が必要。
- ・「する」「みる」「ささえる」をどう繋げていくのかについては、この中で連携を考えていけると良い。例えば、スポーツを「する」ことによってポイントをためていくと、そのポイントで「みる」ことができるようになるような。新たなアリーナも完成し、横浜は非常にたくさん楽しめる場所、機会があるので、文化的なプログラムにも参加するような、スポ

ーツの枠を飛び越えてアクティブに動いて、「みる」や「ささえる」活動でポイントが溜まっていくような、仕組みがよい。

- ・他県において、いわゆるインクルーシブスポーツの関連でコンソーシアムをつくるために企業の参画を募ったところ、非常に反応がよかったとの話を聞いたことがある。横浜は企業の集積地でもあるので、インクルーシブスポーツという社会の動きに、民間の活力を生かすべき。
- ・部活動の地域移行に関して、部活動指導員等の教員に代わる指導者を配置することが直近の課題だが、まさしくスポーツパートナーズのような、横浜だからこそその資源を生かした持続可能な体制づくりが必要だと考える。部活の今までのものを継承しつつ、新しい価値をつくっていく意味では、今まで参画していなかったスポーツチームなど、様々な地域資源、指導者、施設と新しい形をつくっていく必要性が大きい。
- ・スポーツをする人や、みる人、支える人が少なくなっている変化があることだが、もともとスポーツが日常にないと、成人してから始めるのは難しい。子供の時に、いかにスポーツが自分の人生を豊かにしてくれて、楽しめるものなのかの体験があることによって、一度スポーツから遠ざかってしまっても運動することの楽しさ、喜びを思い出して、また始めたりすると思う。

IV 答申（今後の横浜市のスポーツ振興について）

スポーツに親しむことは、健康の維持・増進、楽しみや喜び、爽快感や達成感などの精神的な充足感の獲得につながるとともに、他者を尊重する意識や協調性、自立心を育むなど、次世代を担う青少年の人格の形成にも大きな影響を与える。スポーツは、地域への誇りと愛着を高め、地域コミュニティや地域経済の活性化にも寄与するなど、市民生活の多方面において様々な役割を担っている。

令和4年6月に策定した本計画は、誰もがスポーツを楽しみ、喜びを感じながら、「する」「みる」「ささえる」ことを真に実現できるよう、スポーツを「つくる／はぐくむ」等の国の掲げる新たな3つの視点を持ちつつ、環境や状況に応じてスポーツ施策を柔軟に見直し、改善しながら取組を推進し、「スポーツ都市横浜」の実現を目指すものである。

当審議会では、令和5年3月から2年間に渡り、施策の達成状況や課題の検証及び今後の横浜市におけるスポーツ振興について議論してきた。

働く世代・子育て世代のスポーツ実施率向上に向けた事業は、様々な手法を試行した実績を生かし、日常的なスポーツ実施につなげていくことが重要である。

子どもころ運動を行っていた層は行っていなかった層よりもスポーツ実施率が高い傾向がある。子どもたちがスポーツを通じて体を動かす楽しさや喜びを体験し、生涯にわたってスポーツや運動に親しめるような意欲を育むことが引き続き重要である。部活動の地域移行については横浜ならではの地域資源を生かした、持続可能な新たな体制づくりを目指すよう期待したい。

また、スポーツを通じた共生社会の実現への取組として市内全区で事業を行っているが、体験から日常化へつながる仕組みづくりを進めてほしい。併せて、「みる」スポーツへの参画あたるでもインクルーシブな視点を踏まえた環境を整えていくことが重要となる。

トップスポーツチームとの連携や、大規模スポーツイベントの誘致・開催支援等については、一定の成果を上げており、横浜市の特徴ともいえるが、今後は大規模イベントを通じて「みる」「ささえる」をしつつ、「する」につなげていく仕組みづくりに期待したい。

昨年開館した横浜 BUNTAI をはじめ、大規模スポーツ施設を中核としたにぎわいづくりは、今後も地域経済への好循環を生み出すことが見込まれる分野であり、市の観光施策等との連携も図りながら、更なる取組の強化を図るべきである。

また、横浜市民スポーツ意識調査では、スポーツ実施率が目標に届かない状況が続いているが、スポーツ実施率の数字と現場の感触には乖離があるとの指摘もある。本調査については、これまでの調査結果を今一度しっかり分析するとともに、実施手法の見直しも含め、改めて検討を進めていただきたい。

本答申を踏まえ、本計画の終了年度である令和8年度に目標達成できるよう、着実に施策を実行していただくとともに、来年度から始まる次期計画の策定に向けてしっかりと準備を行い、横浜市の更なるスポーツ振興に結び付けていただくことを期待したい。

第26期横浜市スポーツ推進審議会委員名簿

(敬称略・五十音順)

	氏 名	役 職 名
1	石黒 えみ	亜細亜大学経営学部准教授
2	石塚 大輔	スポーツデータバンク株式会社 代表取締役社長
3	小熊 祐子	慶應義塾大学スポーツ医学研究センター教授
4	小田 治男	一般社団法人横浜市医師会横浜スポーツ医会会長
5	大日方 邦子 ○	一般社団法人日本パラリンピアンズ協会理事 株式会社電通グループ フェロー
6	鈴木 彩香	WOMEN' S RUGBY COMMUNITYアドバイザー
7	林田 はるみ	桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部 教授
8	平井 孝幸	横浜市スポーツ推進委員連絡協議会会長
9	藤 至光	横浜市中学校体育連盟会長 (横浜市立丸山台中学校校長)
10	矢島 孝幸	横浜市立小学校体育研究会会長 (横浜市立二谷小学校校長)
11	山口 宏 ◎	公益財団法人横浜市スポーツ協会会長
12	結城 和香子	読売新聞編集委員
13	依田 充代	日本体育大学オリンピックスポーツ文化研究所長 教授

◎ 会長
○ 副会長

(任期：第1回審議会から2年間)

第 26 期横浜市スポーツ推進審議会開催日及び議題

開催日	議題
【第 1 回会議】 令和 5 年 3 月 30 日 (木)	審議内容：「横浜市のスポーツ振興について」 <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市におけるスポーツ振興について（諮問） ・令和 4 年度横浜市民スポーツ意識調査結果報告 ・令和 5 年度予算及び組織
【第 2 回会議】 令和 5 年 8 月 1 日 (火)	審議内容：「横浜市のスポーツ振興について」 <ul style="list-style-type: none"> ・令和 4 年度横浜市スポーツ推進計画の進捗状況
【第 3 回会議】 令和 6 年 3 月 29 日 (金)	審議内容：「横浜市のスポーツ振興について」 <ul style="list-style-type: none"> ・令和 5 年度横浜市民スポーツ意識調査結果報告 ・令和 6 年度予算
【第 4 回会議】 令和 6 年 8 月 9 日 (金)	審議内容：「横浜市のスポーツ振興について」 <ul style="list-style-type: none"> ・令和 5 年度横浜市スポーツ推進計画の進捗状況
【第 5 回会議】 令和 7 年 3 月 28 日 (金)	審議内容：「横浜市のスポーツ振興について」 <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市におけるスポーツ振興について（答申案） ・令和 6 年度横浜市民スポーツ意識調査結果報告 ・令和 7 年度予算
令和 7 年 3 月 29 日	〈第 26 期横浜市スポーツ推進審議会委員任期満了〉

市ス第 1890 号
令和 5 年 3 月 30 日

横浜市スポーツ推進審議会会長

横浜市長 山中 竹春



横浜市におけるスポーツ振興について（諮問）

横浜市スポーツ推進審議会条例（昭和 37 年 3 月横浜市条例第 8 号）
第 2 条の規定に基づき、横浜市におけるスポーツ振興について、別紙
理由を添えて貴審議会の意見を求めます。

(理由)

本市では、第25期横浜市スポーツ推進審議会の答申を受け、令和4年6月に「第3期横浜市スポーツ推進計画」を策定しました。

本計画では、「スポーツ都市横浜」の実現を目指し、「スポーツを通じた健康増進」、「スポーツを通じた共生社会の実現」、「スポーツによる賑わいづくり」の3つの目標を掲げ、スポーツ振興施策の着実な推進に向け、取り組んでいます。

また、誰もがスポーツを楽しみ、喜びを感じながら、「する」「みる」「ささえる」ことを真に実現できるよう、スポーツを『つくる／はぐくむ』、『「あつまり」、スポーツを「ともに」行い、「つながり」を感じる』、そして、『スポーツに「誰もがアクセス」できる』という国の掲げる新たな3つの視点を取り入れました。

令和4年12月には、今後4年間の本市の市政運営の方向性を示す「横浜市中期計画2022～2025」を策定しました。本計画では、基本戦略を「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」として38の政策等を掲げ、政策のひとつに「スポーツ環境の充実」をあげています。

スポーツにより親しむ環境づくりを進めるため、現段階におけるスポーツ振興施策の達成状況や課題を検証していただくとともに、社会情勢や国の施策を鑑みつつ、今後の本市のスポーツ振興について、幅広い視点から貴審議会の意見を求めます。